

総務省の国勢調査によると、2020年現在、わが国の高齢者数は約3500万人で、人口の約3割を占め、すでに超高齢社会を迎えている。今回より4回にわたり、超高齢社会を支える地域社会の在り方について、述べていきたい。

地域包括ケアシステムの姿

超高齢社会を考える(1)

高齢者と言っても年代で様相が異なる。介護保険の利用者(要介護認定者)の割合をみると、65〜74歳は4%であるのに対し、75〜84歳は18%、85歳以上は約

59%である。(厚生労働省の介護保険事業状況報告より)

30年に向けて、65〜74歳の人口は約300万人減少する一方、75〜84歳、85歳以上の人口はともに約200万人増加する見込みである。つまり、アクティブシニア・元気高齢者は減少し、何か

しらのサポートや配慮が必要であったり、医療や介護が必要な高齢者が増加していくのである。

このため、国は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され

岩室 秀典(いわむろ・ひでのり) 政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 主任研究員



かの就労をしている人は39%に上っている。健康寿命もこの10年間で2歳程度延びてきている。介護保険サービスは約500万人に提供されている。

介護予防・生活支援においては、社会参加・支え合い・健康づくりの一体的な推進、民間サービスの充実がポイントとなっている。

このような状況を踏まえ、次回以降、介護予防(第2回)、認知症(第3回)、在宅医療・介護(第4回)の動向について順に紹介していきたい。(毎週木曜日に掲載)

地域包括ケアシステムの構築に取り組んでい

